

木島平村議会構成表

これまで2年で役職改選をしていましたが、今期は改選を行わないこととしました。

委員会及び役職等名		所属議員	議員氏名		
議 長			萩原 由一		
副 議 長			江田 宏子		
議会運営委員会		委員長	山崎 栄喜		
		副委員長	山浦 登		
		委 員	丸山 邦久	土屋喜久夫	
			勝山 正		
オブザーバー (議長・副議長)		萩原 由一	江田 宏子		
常 任 委 員 会	総務民生文教 常任委員会	委員長	土屋喜久夫		
		副委員長	山本 隆樹		
		委 員	山浦 登	勝山 卓	
	江田 宏子				
	産 業 建 設 常任委員会	委員長	勝山 正		
		副委員長	山崎 栄喜		
		委 員	芳川 修二	丸山 邦久	
	萩原 由一				
	予 算 決 算 常任委員会	委員長	土屋喜久夫(総務民生文教常任委員長)		
		副委員長	勝山 正(産業建設常任委員長)		
		委 員	山崎 栄喜	山浦 登	
			山本 隆樹	芳川 修二	
丸山 邦久			勝山 卓		
江田 宏子					
オブザーバー (議長)		萩原 由一			
監 査 委 員		勝山 卓			
北信広域連合基本計画審議会委員		土屋喜久夫			
特別地方公共団体等 の議会	北信広域連合 議 会 議 員	萩原 由一			
		江田 宏子			
	岳北広域行政 組合議会議員	萩原 由一	江田 宏子		
		土屋喜久夫	勝山 正		

議 会

No.236



自然劇場

議会に対するご意見
をお聞かせください。

電 話

☎0269-82-3111
(内線170)

E-mail

gikai@vill.kijimadaira.lg.jp

令和3年3月第1回定例会
行政事務一般質問・答弁

一般質問は、議員が行政全般に
わたり、村長はじめ執行機関に対
し、事業・事務等の執行状況や将
来に対する方針などについて、公
に質問したり、報告・説明を求め
たりできる大事な機会であり、村
民から期待や関心を持たれる議員
活動でもあります。
内容は、質問者自らがまとめた
ものです。

お知らせ

○今後の議会の開催予定
6月定例会
5月27日(金)～6月17日(木)
○請願・陳情の受付締切日
5月18日(木)
早めに議会事務局へ提出して
ください。
なお、直接ご持参のうえ、事
務局員に説明をお願いします。

令和3年 第1回臨時議会

4月30日(金)臨時議会が開かれ、上程された議案は全て全会一致で承認、可決しました。

報告

繰越明許費繰越計算書※1

令和2年度 一般会計 繰越額

合計 1億1045万5千円

- ① 役場周辺整備
 - ② 小水力発電所管理
 - ③ 戸籍住民基本台帳
 - ④ 新型コロナウイルス接種体制確保
 - ⑤ 農業委員会活動
 - ⑥ 農業担い手育成
 - ⑦ 橋りよう長寿命化
 - ⑧ 農地及び農業用施設災害復旧
 - ⑨ 道路橋りよう災害普及
- 小水力発電特別会計 繰越額 990万円
- 水道事業会計 繰越額 2484万8千円

※1 繰越明許費繰越計算書とは、使い道を決めた予算は、その年度内に終わらせることが原則ですが、事情により使い切れなかった予算を翌年度に繰り越して使えるように、議会の議決を経て、当初予算とは別に使う経費のことを「繰越明許費」といいます。

なお、繰り越した後は、前年度から繰り越されてきた事業と金額の一覧表「繰越計算書」をつくって議会に報告することになります。

権利の放棄

水道料金の未収分
村債権管理条例の規定により徴収停止措置を行ったが、今後とも履行の見込みがないと認められるため、権利を放棄。

承認

すべて専決処分※2

【条例の一部改正】

■ 税条例

上位法(国の法律)の改正に伴う改正。

■ 固定資産評価審査委員会条例

上位法(国の法律)の改正に伴う改正。

【補正予算】

■ 一般会計

① 新型コロナウイルス対策事業完了見込みに伴う調整。

歳出 ▲3190万4千円

総額 45億1962万8千円

② 村税、地方交付税等の確定、事業完了に伴う最終調整。

歳出 5089万7千円追加

総額 46億1961万5千円

■ 奨学資金貸付事業特別会計

貸付金の減少に伴う一般会計への繰入金の増。

歳出 162万5千円追加

総額 897万7千円

■ 後期高齢者医療特別会計

保険料減少に伴う納付金の減。

歳出 ▲408万9千円

総額 5847万円

国民健康保険特別会計

保険給付費の各項目の精算に伴う減。

歳出 ▲174万6千円

総額 5億3133万4千円

■ 小水力発電特別会計

事業精算に伴う減。

歳出 ▲27万4千円

総額 1024万6千円

■ 観光施設特別会計

事業精算に伴う減。

歳出 ▲410万8千円

総額 7308万3千円

※2 専決処分とは

本来、議会が決定すべき事項を、緊急時で議会を招集する時間がないなど特別の場合に限り、村長が議会に代わって処理することです。処理後は議会に報告する必要があります。

議案

【条例の一部改正】

■ カヤの平高原保健休養施設条例の一部改正

カヤの平高原キャンプ場の料金等の一部改正。

【補正予算】

■ 令和3年度一般会計補正予算
新型コロナウイルス対策関連補助金の増。

歳出 1億1262万5千円追加

総額 34億9962万5千円

審査意見

委員会審査の中で、次の意見をまとめ、村に対応を求めました。

産業建設常任委員会

料金等の改定については、利用者への周知期間も考慮し、早めの対応をされたい。

予算決算常任委員会

新型コロナウイルス対策として、経済対策に多額の予算計上がされている。観光事業は村内経済を担う重要な産業であるが、新型コロナウイルス蔓延地域との交流について、約40%の高齢者を抱える本村として、村民感情に十分配慮されたい。



起立採決「原案可決」



山浦 登 議員

1. 新型コロナウイルス感染症対策について

質問

- ① 感染防止と仕事・生活を守る、自粛と補償、この2つをどのように両立されるのか。
- ② 生活に困窮している村民への影響、深刻な状況をどのような方法で把握されるのか。

村長

感染防止のための自粛要請や休業要請等については、国・県の対応により、補償等についても国・県の財政措置に頼らざるを得ない。打撃を受けている産業への支援策は村として講じていく。

山崎民生課長

民生委員・児童委員と協力して、支援制度や相談機関の周知訪問活動を行うっていく。

再質問

生活に困難を抱えている人の現状をしっかりと把握し対応をすることが必要。このような村政の姿勢から村民が信頼を寄せる村になるはずである。

山崎民生課長

相談に来られた方については、村でも見守っているが、民生委員につなげ、定期的に見守っている。

2. 一般質問に対する村の答弁と対応について

質問

一般質問に対する答弁は、どちらともとれるような内容である。具体的な答弁をしてほしいという要望もあるが、どのように改善・対応されるか。

丸山総務課長

経緯や結果については議会全員協議会等で説明し、説明不足にならないよう心掛けていきたい。

3. 令和3年度予算について

質問

歳入では、収入全体の50・2%を占める地方交付税は、増額の算定に用いる数値に増額の要素があるため、前年度より増額を見込み、17億円を計上している。増額要素の説明を。

歳入の村税では、新型コロナウイルスの影響と固定資産評価替えにより、前年度より1630万円減の総額3億8268万円、予算全体に占める割合は11・3%である。この村の経済や村民の暮らしに及ぼしたコロナの影響をどのように考えるか。

今後計画されている公共施設の統廃合と老朽化対策では相当額が必要とされているが、下水道等のインフラの整備更新もあり、財政面の備えは十分か。

村長

令和3年度は、当面、新型コロナウイルス対策を最優先に進める。コロナ禍で、大幅な事務事業の見直しは困難な状況であるが、今後も公共

施設の維持管理と財政運営を適切に進めていきたい。

丸山総務課長

将来への備えとして、基金の減少を止めることが必要と考えている。そのために、事業の廃止も含めて事務事業の見直しを継続していく。

4. 木島平スキー場と第三セクター木島平観光(株)の冬期の状況と今後について

質問

- ① 今シーズン、スキー場の客の入り、宿泊業はどうであったか。
- ② 今シーズンの状況を踏まえ、スキー場と木島平観光(株)の将来的展望、見通しは。

村長

地元の方々を中心に多くの方にご来場いただくことができたが、宿泊関係については、依然厳しい状況が続いている。スキー場や第三セクターの展望については、改革担当を配置し、事業の継続をしていかれるよう進めている。

湯本産業課長

スキー場については、一昨年(平成30年)と比較し、2月末現在で利用者数で105%、4万115人の利用をいただいた。宿泊関係では、年末年始の宿泊調査によると、一昨年を100%として比較すると35%という状況になっている。

5. 今日の農業情勢と農業経営について

質問

今日の農家の経営は大変厳しいものがある。米の需要の減少、超過作付け、新型コロナウイルスの影響により、このままでは令和3年度米価は大幅に下落すると言われている。国の農業政策は農家だけでなく、木島平村、全村民の問題、地域経済の問題と言ってもよい。今日の情勢の下で農業経営をどのように支援発展させていくか。

村長

世代を担う人材確保のため、Iターン、Uターンによる新規就農者などの確保に対する支援策を展開していく必要がある。新規就農者、女性農業者、定年帰農者など多様な担い手を育成していくことが重要と考えている。

再質問

近年は、田園回帰と言われ、都会から農村に移住し、集落の農業や地域づくりに参加する若者が増えていく。今日の農村に関心が向けられている時代に、村や農協が一体となつて、より一層農業と地域発展の事業を進めていく必要があると考える。

湯本産業課長

「国連家族農業の10年」という話があった。この中に農村地域の開発と持続可能な農業に対する資源の投入や、小規模農家、特に女性農業者への支援がとりわけ農民の生活を改善し、すべての形態の貧困を終わらせる力ギとなっている。米プラス野菜等複合経営も今後視野に入れながら、小規模農家の育成も含めて考えていく。



丸山 邦久 議員

1. 消防団員の出勤手当と組織編成について

質 問

信濃毎日新聞に、国は消防団の出勤手当を「1回7千円」で計算し、地方交付税で財政支援しているとあった。

①令和元年の19号台風の消防団員の出勤費はいくらか。

②公務員の一般職手当222万4千円は何人に支払われたのか。手当の内訳を示してほしい。

③公務員で、かつ消防団員にはどちらが支払われたのか。

④公務員の手当と消防団員の出勤手当の差は妥当と考えるか。

丸山総務課長

①出勤した団員に1人当たり1200円を支払った。

②公務員には、職員合計70名に休日の時間外勤務手当を支払った。

③公務員は消防団員でも災害対応を優先する規則になっているが、正副部長である者は消防を優先する。該当者には出勤手当を支払った。

④妥当であるとは考えていない。

再質問

避難所運営担当職員には消防団員の30倍が支払われている。消防団員が納得して消防活動ができる制度に改めるべきだ。

村 長

待遇の改善を検討していきたい。

再々質問

消防団の負担軽減と消防組織再編成を考えているか。

村 長

消防団の活動は消防団で計画している。負担軽減と組織の再編の方向に促していきたい。

2. タブレット端末の利用について

質 問

既存のタブレット端末90台の活用方法について。

①生涯学習（農村交流館）の20台と図書館の10台の利用目的は。

②生涯学習と図書館のセキュリティ対策は大丈夫か。

③小中学校の先生用に各30台とあるが小学校15台、中学校19台で足りる。余ったタブレットの活用方法はどうか考えるか。

高木生涯学習課長

①生涯学習課は公民館各種講座や人權センターで活用していく予定。図書館では学習に必要な調べものや情報収集等に活用する予定。

②有害サイト閲覧防止のためにパスワード設定し、人の目による監視も行う。

③タブレットに余りが生じた際は、学校内に限らず有効活用できるように柔軟に対応していく。

島崎子育て支援課長

④タブレットに余りが生じた際は、学校内に限らず有効活用できるように柔軟に対応していく。

再質問

①人の目による監視は誰がその任にあたるのか。

②問題発生時の責任者は誰か。

教育長

③教育委員会で最善の対策を考えていく。

高木生涯学習課長

④図書館司書を中心に人の目による監視を行いたい。

再々質問

図書館司書には業務があり、現実には無理がある。問題発生時の責任者を決めておくことが現時点でできる最高のセキュリティ対策と思う。

教育長

教育委員会の長の私の責任になる。

3. スキー場の今後について

質 問

9月議会で村長が答弁した指定管理の見直し、組織・人事の見直し、第三セクターの改革はどうなったか。また今後のスキー場の営業は大丈夫なのか。

村 長

木島平観光(株)を指定管理者として事業を継続する。公共性が高いスキー場と馬曲温泉は指定管理料を新たに設定する。

組織についても第三セクター改革担当参事を配置し、多方面にわたる改革を進めている。

村がかける経費以上の経済効果を生み出し、村民の安定した雇用と生活を守ることを目的として営業していく。

小松第三セクター改革担当参事

減少するスキー人口、新型コロナウイルス、近隣に点在する大型のスキー場に対抗し存続していくためには、知恵と行動力と結束力を強め、全村民が総力戦で取り組む必要があると考えている。

再質問

観光(株)は今年5月末迄の一年間に1億3千万円を上回る資金流出が予想される。

戸狩と斑尾高原スキー場、この2つのスキー場は、飯山市から800万円のみの補助金で運営している。木島平はなぜそんなにかかるのか。

村 長

木島平の大事な産業であるスキー産業を維持継続するための費用として出したものである。



芳川 修二 議員

1. 令和3年度施政方針について

質問

施政方針と予算編成は連動し、これからの1年で具体的に何を實行していくのか。人口減少が続く地域経済の疲弊を打破するために何をするか具体的なものが少ない。経営危機に瀕している第三セクター、耕作放棄地対策、多発する災害への取り組み等々。

施政方針の中で訴えるべきであるがどう考えるか。

村長

コロナ対策の中で村政運営となる。感染防止対策は勿論、疲弊した生活の支援、打撃を受けた産業経済への支援は必要と考えている。再生可能エネルギーの活用や省エネは取り組むべき課題と考える。

再質問

産業への支援のことが具体的に予算化されていない。村内の実態をどの様な形で調査を行なったか。今後の産業振興について、農業の村であり、6次産業化が有望な

方策であると思うがどう考えるか。

村長

第3次臨時交付金の活用について、農業等の支援の対象にしていきたい。省エネ化住宅の取組みについて将来的に伸ばしていきたいと考えている。

湯本産業課長

第3次の対策として、この冬に影響が出ている事業者の皆さんを中心に、持続化給付金を対策として想定している。今後に向けても新たな事業展開に向けて事業を継続していけるよう、補助金等を検討している。

2. 耕作放棄地対策について

質問

耕作放棄地対策の具体的な場所と面積はどのような計画か。全村に網をかけて調査をし、しっかりとした計画を作りながら着実に進めて行くことは無理だと考えているのか。

村長

全村に網をかけた調査は大掛かりな仕事となる。費用対効果や誰が耕作するのかなど検討する必要がある。当面は、担い手の希望を聞きながら、再生可能なところから進めていきたい。

湯本産業課長

ある担い手から一部地域の区画整理の希望を聞いている。今後、どのような事業が可能なかを相談しながらモデルケースになればと考えている。

再質問

多少時間がかかろうが、補助事業等を入れれば、決して無理なことではない。一刻も早く一歩を踏み出すことが求められている。答弁を。

村長

主に宅地周りの農地を管理していただく方を増やしていけばと考えている。今残っているのは主に畑で、出来るだけ経費を掛けずに利用できる状況にしていく。モデルケースを考えながら取組んでいければと考える。

3. 観光振興について

質問

農村景観の資源化、山岳観光、スポーツイベントなど、近隣市町村と連携した広域観光などによる通年観光をめざし、ポストコロナに乗り遅れないよう準備をするというが、どのような方向に向けて準備をするのか。

村長

地域おこし企業人交流プログラ

ムを活用して人材の登用を予定している。業務の内容は、観光業務での地域のコンテンツ創出や、村の魅力を発掘・創出したり、各種の情報発信など、村が苦手とする分野を一緒になって取り組むことにしている。

再質問

村が主体的にどういう方向で、どうしたいのか考えるべきである。また、カヤの平のシャトル便は地元への経済的な効果を見出だすことは難しい。単に人を大勢いれて経済効果のないことは考えるべきである。

村には受け入れキャパを持った観光的な施設が数多くある。それを活用するという地についた観光行政を進めるべきだ。姉妹都市の調布市、6つの大学と連携を結んでいる。それらとの交流人口を拡大するような観光振興を図っていくべきだ。スキー、サッカー、アーチェリー、農業体験等を通じて、村内の宿泊施設に泊まり観光施設を利用する。

先のないような話を一生懸命に横索するよりも優先すべきだ。

村長

交流人口、関係人口、また、もっと深い、経済的な効果を生み出すような関係人口につなげていきたい。



勝山 卓 議員

1. ファームス木島平の ビジョンについて

質問

村は令和2年度に、全施設の個別ごと具体的な対応方針を定める「公共施設個別計画」を策定するとしてが、当施設は、令和3年度に先送りされ、今後5年間で1億6150万2千円の維持管理費が計上されている。開業以来6年目が終了するが、経営ビジョンが未だはつきり見えず、スピード感に疑問を感じる。施設の運営方針が示されて初めて予算化されるべきであり、有効活用されず投資効果が見えないのでは、村民の理解は到底得られない。村長の選挙公約には、「完全民営化で村の財政負担を極力抑えます」「村民合意のもと活用を図ります」とあり、村民からは厳しい声も聞こえるが、公約は果たされてきたと思われるか。

村長

老朽化など大きな課題がある中、運営方法や展開事業について様々な検討をしてきた。民間での運営は、当施設の安全性に問題があることがわかり、村で責任をもって貸出ができないと判断し、方針を変更した。活用の用途が立ち改修する場合は、

過疎債の活用を考えているが、場合によれば、補助金返還のタイミングも見ながら、問題の部分を解体することも検討している。維持管理費は、実施の段階で予算を編成し、議会、村民の皆さんに説明していく。令和3年度には方針を決定する。

再質問

①村民の合意のもととは。
②事業展開を中止する選択は。
③事業施策には、政治判断も必要だ。

村長

①建物本来の役割を果たすこと。
②活用の用途が立たなければ中止も考えざるを得ないが、一般財源もかなり必要となり課題は大きい。
③議論したうえで私の判断になる。

2. 老朽空き家対策について

質問

放置された老朽空き家は、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼし、地域環境の悪化につながり、一体的な取組みが必要だ。特に一向に進まない管理不全の老朽化した危険な空き家対策は、どう取組むのか。

①空き家の推移と状況は。
②特定空き家等判定委員会の構成と判定状況は。
③除却の進まない原因と課題は。
④特定空き家対策の今後の取組みは。
⑤解体を後押しする支援策の考えは。
⑥固定資産税等の住宅地特例除外が、除却が進まない一因もあるのでは。

村長

空き家問題は、相続等法的な課題

や個人の財産管理に及ぶものであり課題も多い。できることから解決に向けて取組んでいる。

湯本産業企画室長

①130件/H30年、152件/R1年、174件/R2年、年々増加状況。空き家バンクに登録27件。
②副村長と各課長で構成。特定空き家等と認めた実績はない。
③行政代執行及び略式代執行を行った際の費用回収の困難さ等が課題。
④関係人に積極的に関与し、解体撤去を進めている。
⑤関係者に根気よく関与し、解決していきたい。

丸山総務課長

⑥除却等の催告を受けた特定空き家等の敷地の用に供する土地は、面積により課税標準額を $\frac{1}{2}$ 、 $\frac{1}{3}$ の額とする特例の対象から除外される。

再質問

①特定空き家と思われる件数は。
②空き家対策が進まないのは、判定員会が機能せず、ルールに則った手続きをしてこなかったことも一因ではないか。

湯本産業企画室長

①9軒。
②危険空き家の詳細調査は行っていない。判定委員会を執行したい。

3. 新型コロナウイルス 感染症対策について

質問

変異ウイルスが主流に第4波が懸念される中、村民生活と地域経済への

影響は計り知れない。

①地方創生臨時交付金の経済効果は。
②経済状況の実態は。
③生活困窮者への支援状況は。
④コロナワクチンの接種体制は万全か。
⑤今後の支援対策は。

村長

地方創生臨時交付金の活用などを通して各種対策を実施し、一定の成果を上げたものと考えている。今後も支援策は必要と考えている。

湯本産業課長

①事業者支援を中心に総額2億2千万円の経済対策関連事業を展開し、事業継続や消費喚起、スキー場への誘客など成果はあった。(持続化給付金等786万円411件、商品券利用で7821万円174件、リフト割引、宿泊誘客促進9540万円)

②第1次持続化給付金では、昨年比宿泊業で82%、飲食業77%、その他事業61%の減少、第2次持続化給付金の夏季営業で宿泊業85%、飲食業44%、その他事業57%減少。

山寄民生課長

③先行き不安の方の相談や各種保険料の減免・小口資金貸付など実施
④安定的な供給が見通せない中、接種体制、緊急体制を整備する。

丸山総務課長

⑤令和3年度、1億2600万円程度の支援を継続するが、固定資産税、国保税の減免等の継続については、柔軟に対応する。



土屋喜久夫 議員

1. 2期目後半の施策は、 村民をどの方向に導くのか

質問

①ウイズコロナの時代に、どのような自治体経営を進めるのか。

②事業の取捨選択が必須となっている。村の年総額200万円の介護保険料の値上げがなぜこの時期なのか。観光拡大が救世主となるのか。安全・安心の農産物生産地が得策では。

③村内農家の「有機JAS」の取組みをどう考えるか。

④「気候非常事態宣言」の提案は、村の施策の展開を詰めたうえで「宣言」なのか。

⑤旧大町支所ATM廃止方針に対し、村民の利便性を確保する必要があるのか。

村長

①新型コロナウイルスは、特に高齢者の重症化率が高いため、地方には大きな脅威。特定の地域だけ抑えても収束しない。結果的に移動制限が経済に大きな打撃。新年度はコロナ対策の中で村政運営となり、事業の変更、中止など予想される。

②村総合計画を基本に、残りの半期

は、事務事業の見直しを行い、ウイズコロナ下の自治体経営となる可能性が高い。

介護保険料は2025年問題を抱え、やむを得ない値上げ。

③「ゼロカーボン」に向けた「気候非常事態宣言」提案は、村の重要な施策として推進したい。

山崎民生課長

②介護保険料は、新年度から基準額年額6万6千円から12000円の値上げとなる。

湯本産業課長

②農の拠点事業は、民間活用を本年中に決定。村の負担を最小限にする。観光交流拡大は、広域資源の活用連携もさらに進める必要がある。

③安心安全な農産物生産はますます重要とされる。米の有機JASは高付加価値でありながら価格に転嫁されていない。安全安心の給食の提供は重要で、費用・供給量の課題もあり、状況を見ながら進めたい。

丸山総務課長

④気候非常事態宣言は、村民一人となり、二酸化炭素排出量実質ゼロをめざし、再生可能エネルギーの利用促進、住宅や事業所の省エネ、森林資源の適切な管理と保全、省資源化や環境学習、意識の高揚などに取組むことを宣言したもので、具体的な計画を策定していく。

再質問

⑦介護保険料に対する考え方は。

①村の子供たちに安全安心の給食を提供すべきではないのか。

②米農家へのGAP、HACCPの制度の周知は。

★「GAP（ギャップ）」＝農産物の生産工程管理の方法。
★「HACCP（ハサップ）」＝国際的な食品衛生管理の手法。

村長

⑦介護需要の増加が予想され、将来を見据え、村が負担することは難しい。

湯本産業課長

②HACCPが始まる6月までに再度周知をしたい。

村長

①学校給食のJAS有機米の使用について、子育て支援課で、試算をしている。

2. 地方自治における 二元代表制について

質問

①行政事務一般質問の位置づけをどのようにとらえているか。

②公開された一般質問の発言は、村民意識を表していると思えないか。

③答弁中の検討結果をどのタイミングで公表するのか。

村長

①ともに村民の直接選挙で選出された村民の代表で、議員の質問はよき村民と密接な立場の意見と受け止めている。

②行政事務一般質問は、すなわち村民の声としてとらえ、重く受け止

め、真摯に答え対応すべきものと考えている。

③検討の時間は異なり、結果については説明不足にならないよう心掛けた。

3. 村民に対するコロナ 感染症対策は十分か

質問

①公共施設や関係施設の感染症対策は十分なのか、災害対応物資のレベルアップ対策はどうか。

②「コロナ人権侵害防止宣言」の村民への意識改革は浸透しているのか。村民一人一人が人権宣言を行うべきと考えるか。

村長

個々の村民の対策が大きい。啓発を進める。

丸山総務課長

①資機材や備品等の整備を継続し、感染症対策に対応した避難所運営に努めたい。

備蓄品は、全てがアレルギー対応にはなっていない。

高木人権推進室長

②更なる意識改革の必要性を認識している。

再質問

不特定多数が集まる避難所こそが、安全でなければならぬ。村民に安全安心をアナウンスするのが、公務に従事する者の務めではないか。

村長

対応をしていきたい。安全対策が最重要。



山崎 栄喜 議員

1. 令和3年度予算(案)について

質問

財政調整基金の取り崩し額が、財政計画の2倍になっている。また、他の基金の取り崩し額も増えている。

① 事務事業の見直しを行ったのか。

② 財政調整基金の取り崩し額が増えた理由は。

③ ふるさとづくり基金から新たに農

の拠点施設推進事業、農業集落排水事業特別会計などに、観光振興基金からスキー場指定管理委託料に充当するが、使途として適切か。

④ 基金に頼らない健全財政が維持できるか。

村長

② 最も大きな要因は、実際の地方交付税額と予算に計上した額の差。

丸山総務課長

① 一般財源から過疎債に組み替えた効果約1700万円、事業費削減約500万円、合計2200万円。

② 財政計画では18億1770万円見込んでいたが、予算では17億円計上したことによるもの。

③ 目的、使途ともに適切。

④ 単年度、約1億5000万円程度の基金が毎年度減少する見込み。

公共施設の廃止や除却等含めた維持管理や各種事業の大幅な見直しが必要。

再質問

① 徹底した節減の割に効果が寂しい。過疎地域自立促進計画の変更を議会に諮る必要はないのか。

② 地方交付税の実額の額と予算の差は今後の補正予算の貴重な財源

ふるさとづくり基金に振り替えたのは、財政調整基金の取り崩し額を抑えるためではないか。

③ ふるさとづくり基金の使途に、条例上規定のないものがある。

村長

① 委託料等は削減が難しい。

② ふるさと基金は多くの寄付があったので活用した。

丸山総務課長

① 4月以降、国の法整備がされてから計画策定になる。

③ ふるさとづくり寄附金条例により進めている。

再々質問

⑦ 資金積立基金条例には、4つの使途しかない。

丸山総務課長

⑦ 確認し、適正に整備したい。

2. 公共施設個別施設計画策定と総合管理計画の見直しについて

質問

公共施設個別施設計画を令和2年度中に策定するということがあったが、

今議会に計画書の提出がなかった。

① 現在の進捗状況は。また、策定が遅れている理由は。

② いつまでに策定するのか。策定までの行程及びスケジュールは。

③ 総務省から、令和3年度に個別施設計画等を反映した総合管理計画の見直しを求められている。対応は。

村長

① 作業が遅れていて申し訳ない。

丸山総務課長

① 進捗率は36%。観光を含む産業関係施設32施設、生涯学習施設13施設の策定が遅れている。

維持管理方針の決定ができなかったことが遅れている要因。

② 生涯学習関係施設は令和3年度中に、観光関係施設は令和5年度までに完了したい。

③ 国の指示でもあり適切に進めたい。

再質問

① 方針決定ができなかった理由は。

② 個別施設計画を策定できない場合に、損害を被ることはないか。

③ 全体の規模がわからないと判断できなく、投資が無駄にもなる。全て作り必要に応じて見直すべき。

④ 令和3年度からの5年間の維持管理費の合計が36億円。計画どおりに進めることが可能か。

⑤ 広く村民の意見を聞く機会を設けるのか。その時期と方法は。

⑥ 総合管理計画の見直しを適切に進

めるということは、令和3年度に見直しを行うということか。

村長

① できるだけ早く方針決定する。

④ 維持管理費は、施設の建て替えで積算し、事業の費用も含まれる。実際に掛かる費用を算定する。

丸山総務課長

② 補助事業等ができない。

③ 方針決定を優先する。

④ すべて可能かは検証する。

⑤ 方針決定後実施。方法は未定。

⑥ 個別施設計画策定後に見直す。

再々質問

⑦ 村長が手掛けて来た計画である。任期中に仕上げるべき。

① 総合管理計画の見直しは令和3年度以降になっても適切か。

村長

⑦ 任期中に決まりをつけたい。

丸山総務課長

① 令和3年度を超えても早期に進める。

3. 地域プロジェクトマネージャー 事業について

質問

地方に移住して活性化のリーダーになれる人材を採用した場合、国から650万円の支援がある。本村の抱える課題解決のため採用してはどうか。

村長

必要であれば活用を考えたい。



山本 隆樹 議員

1. 地方創生臨時交付金の使い方について

質問

地方創生臨時交付金は、コロナ対応の為の取組みである限り、村として自由に使える。村の交付金の使い方として、どのような知恵と工夫を凝らして取組まれたか。また、総括には早いのが、適切だったか。現段階での効果等、事業に込められた村長の思いの説明を。

また、併せて令和3年度の3次補正臨時交付金9600万円と一般財源として3千万円、計1億2600万円を見込んでいます。使われ方にコロナ後の木島平村の姿が見えてくる。どのような使われ方をするのか。

村長

村民商品券やプレミアム商品券は消費喚起の上で効果があったものと考えています。また、事業者への事業持続化給付金や利子補助、家賃補助、感染防止対策への助成は十分とはいえないまでも事業継続につながったものと思う。また、スキー場のリフト券助成は大きな効果があったものと考えています。また、村単(村単独事業)

の新生児特別定額給付金と子育て世帯給付金、学生応援給付金は、コロナ禍で不自由な生活の中で子育てを行っている皆さんの支援になった。また、小中学校ではICT化やオンラインなど将来につながる教育環境の整備もできた。

丸山総務課長

3次補正の国の交付金については、大きな影響を受けている事業者の方へ、持続化給付金や事業展開補助金など支援を約8340万円、災害対策に約1230万円、小中学校のデジタル学習推進や施設整備等に約1030万円、その他、水田対策や移住定住推進、生涯学習所管施設の整備などを進めています。

2. 「住みたい田舎」更なる認知度アップを

質問

コロナ禍で、地方への関心が高まる中、「宝島社発行」の雑誌「住みたい田舎」ベストランキングの中でも最上位にランクインし、取上げられた。更なる認知度アップに、受け入れ側の対応にも弾みをつけなければならぬ。そこで、2点の質問をさせていただきます。

①耕作放棄地対策、移住定住の一環として、また、将来の食糧危機を見据えての「保険」、自給自足の観点で捉え、農業振興公社で「田

畑のオーナー制度」としての取組みはできないか。

②産業企画室の予算の中でテレワーク・※ワーケーション推進事業としての調査費、移住定住PR動画の作成事業が組まれている。新たな生活様式としてデュアルライフ(二地域居住)も視野に入れたPRができないか。

湯本産業企画室長

①現在、市民農園として村で取組みを進めている。方法等については改善を図りながら、関係人口の増加につなげ、ひいては移住につながるよう進める。農業振興公社の目的、事業の中には、都市地域住民との交流に関する事業の取組みの項目がある。移住対策の一環として協力頂けるものがあれば、相談していきたい。

②移住定住PR動画の予算化については今後であるが、その際は、最終目的を移住とし、二地域居住を始めとして、ワーケーション等関係人口を増やすことを含め、PRしていくものを想定していく。今後、ワーケーションに関する勉強会の開催や各種情報を提供し、ワーケーションが出来る宿や体験できる宿のリスト化に向けた活動に観光部局と取組んでいく事が二地域居住のPRにもつながっていくと思う。

3. 農林高校の存続について

質問

「岳北地域高校の魅力づくり研究協議会」が発足し、その後4回の「農林高校部会」が開かれた。全体会を経て、長野県教育委員会へ「岳北地域における魅力ある高校教育に向けて」の「農林高校部会」としての要望書・要請事項がまとまったと聞く。詳細をお聞きしたい。

また、多様なライフスタイルの普及で、関係人口も増え、下高井農林高校も単独で存続できるとしても下宿の問題がある。里山の家3階は案として載っていたが、寮としてパノラマランド木島平の一部を利用できないか。積極的に姉妹都市等、県外への募集ができないか。

教育長

主たる要望として、実習棟の屋根の修理や塗装等、校舎の外観整備、販売実習売上金還元額の見直し、先進的機材導入の財政支援、再編対象の基準の見直し等について提出予定。

村長

県教委の方でも条件が揃えば全県募集・全国募集は可能であるとしている。どういうところで、どう暮らすのか周辺市町村で対応していかなければならぬ。引き続き協議会の方で検討していきたい。

※ワーケーション：ワーク(働く)とバケーション(余暇)を合わせた造語



江田 宏子 議員

1. 移住定住の推進策について

質問

「住みたい田舎ランキング」村の部で、本村は、若者世代とシニア世代の第1位、総合第2位になった。この機を捉え、戦略的にアピールや施策を進めることが大事。

- ①この結果をどのように活かすか。
- ②移住の受入れで強化すべきことは。
- ③「企業サテライトオフィス等誘致」の広域連携での取り組み状況は。
- ④空き家活用促進策として、期限付きでの「空き家活用補助金の増額」「戸数限定での増額」等を考えては。
- ⑤移住希望者にとって、村ウェブサイトに候補地選択の最大の情報源サイトのチェック体制とリニューアル(令和4年度予定)に向けた具体的な取組みについて伺う。

湯本産業企画室長

- ①ウェブサイトやSNS、紙媒体も含めた発信、移住相談窓口(外部組織)などへの情報提供や移住セミナーなどを活用し、PRしたい。
- ②移住後の相談窓口やネットワークなど、困り事等、気軽に相談できる仕組み作りをしていきたい。
- ③ワーケーション対応等、広域での施設の連携活用も含め、アプローチしていきたい。

④住める状態のうちに「空き家バンクの登録」に誘導できるよう、啓発が重要だと考えている。所有者の意向調査により、補助金活用の需要も確認しながら進めたい。

丸山総務課長

⑤各課連携して、ウェブサイトのチェック体制の強化、適切な情報提供と村の魅力発信に努めたい。新年度は、現在の記事の整理やリニューアルに向けた作業を進める。

2. 教育行政について

質問

①教育委員会(委員)および学校運営協議会の役割・位置づけ(権限)は。

②「生き抜く力」をめざした様々な体験活動こそが、自己肯定感やふるさとへの愛着を育て、子どもの成長に非常に有効。都市部と一線を画した「木島平ならではの教育と子育て環境」の魅力アップが移住希望者へのアピールにもつながる。

新学習指導要領で、今後、授業

時数が増えるため、放課後や長期休み等に「気持ち解放し、思いきり遊べる環境づくりや取組み」が必要。教育長の見解を伺う。

③新年度設置予定の「子育て世代包括支援センター」とは。

(※民生課長から答弁があったが、スペースの関係で割愛。広報4月号21ページで、役割・業務内容等の説明あり)

教育長

①教育委員は審議の活性化とともに、教育長及び教育委員会事務局のチェックを行う。

学校運営協議会は地域に根差した児童、生徒の育成方針を共有し、学校運営に関して、学校、地域保護者が対等な立場で意見を述べ、必要な支援に関して協議する。

②長期休みは、例年、児童クラブや、生涯学習課、公民館主催の企画があり、参加者から好評を得ている。村の魅力ある自然環境、人的資源を活かし、子どもたちの「やってみよう」と湧き出る気持ちを誘発し、心を揺さぶる仕掛け作りに努めたい。

再質問

①昨年3月の小・中学校卒業式の当初の判断(保護者の出席無し)や4月の休校の判断など、教育委員による協議の場は設けられず、教育委員会のあり方が懸念される。

②児童クラブと子ども教室(スキルアップ教室)のあり方も、今後しっかり検討する必要があるのでは。

教育長

①設置者が臨時休業を判断すること、土曜日だったこと、非常に喫緊な問題ということで、教育委員には報告という形になった。

②児童クラブは、書面で保護者の意向を集計しており、今後、室長保護者会とも話し合っていきたい。

3. 観光行政と村の観光関連組織について

質問

①新年度、観光振興局へ「体制強化のための予算」や「地域おこし企業人の導入」が予定されているが、今までと変わる点、強化される点は。

②村予算を入れている組織に、木島平観光(株)と観光振興局があるが、村および各組織間で連携が取れていないと感じる。その原因と改善策は。

村長

①地域おこし企業人制度(総務省)の活用により、企業としての発想や視点、ノウハウを活かし、誘客に向けた地域の魅力アップ、地域活性化に取組みたい。

②明確な組織分担が行なわれていなかったことは否めない。今後、観光振興局の体制を立て直しながら、連携を図っていきたい。

湯本産業課長

①村の資源を結び付け、村に来たくなるような魅力づくり、今まで使われてこなかった資源の発掘や活用、またその魅力の効果的なPRに取組んでいきたい。

②観光協会から観光振興局に移行し、組織間の役割が不明瞭な部分があった。木島平観光(株)の改革、施設の魅力アップにも取組んでおり、再度、行政、観光振興局を中心に、連携を図りながら、村の活性化のために取組んでいきたい。